

金沢大学法学類
2020年度「法思想史」

足立 英彦

2020年5月22日

第1章 はじめに

第1節 法思想史を学ぶ意義

1 法域

この講義の対象は西洋法思想史である。現代の各国の法体系は、一部の例外（イスラム法や社会主義国の法など）を除きヨーロッパに起源をもつ。したがって、自国の法をよりよく理解するためには、いずれの国においても、西洋法の基礎にある思想を理解することが不可欠である。

現在の世界各国の法を大まかに区分すると、ローマ法を継受した地域の法と、ローマ法を直接には継受せず、独自のコモンロー体系を発展させた地域に分けることができる。ローマ法を継受した地域を「大陸ヨーロッパ法域」と呼ぶが、この法域はフランス法の影響が強い「ロマンス系法域」と、ドイツ法の影響が強い「ドイツ系法域」に分けられる。後者の、コモン・ロー体系を発展させた法域は「アングロ・アメリカ法域」と呼ばれ、イギリス法の影響が強い「イギリス系法域」と、アメリカ法の影響が強い「アメリカ系法域」に分けられる。各法域の代表的な国・地域は以下の通りである（大雑把な分類である）。

- 大陸ヨーロッパ法域: ローマ法を継受した地域
 - － ロマンス系法域: 仏・ベルギー・伊・スペイン・ポルトガル・中南米・アフリカの旧仏植民地等・カナダのケベック州・米のルイジアナ州・英のスコットランド
 - － ドイツ系法域: ドイツ・ギリシャ・オーストリア・スイス・トルコ・日本・韓国・中華民国（台湾）・北欧（デンマーク・フィンランド・アイスランド・スウェーデン）
- アングロ・アメリカ法域: ローマ法を継受せず、独自のコモン・ロー体系を発展させた地域
 - － イギリス系法域: 英国（イングランド・ウェールズ）・オーストラリア・インド・アイルランド・カナダ（ケベック州以外）・ニュージーランド・アフリカの旧英植民地・香港等。
 - － アメリカ系法域: 米。フィリピン、南アフリカ等にも影響。

この講義では西洋法思想の中でもとくに19世紀以降のドイツ語圏（ドイツ・オーストリア）の法思想に焦点を当てる。なぜなら、日本では民法・刑法などの主要な法典が、当時のドイツ法から多大な影響を受けて制定されたため、日本法はドイツ系法域に属するといえるからである。

2 法思想史とは何か？

この講義では、法学の歴史（法学史）に焦点を当てる¹。広義の法思想史には、法学の歴史の他に、それぞれの時代の各国の法制度に内在し、それらを規定しているような諸観念の歴史、すなわ

¹以下の説明は三島淑臣『法思想史 新版』（青林書院、1993年）2-3頁に基づく。

ち支配する側の法思想史や、一般民衆によって漠然とした形で、直感的・非体系的な形で懐かれている法意識（法＝正義感情や権利意識）の歴史、すなわち支配される側の法思想史が含まれる。これらの支配する側及び支配される側の思想史については、法制史・政治史・社会経済史・文化人類学・神話学等からの研究が必要であり、法学の一分野としての法思想史の直接の対象にはならない。

しかしながら、法学の歴史が、支配する側・される側の法思想史とまったく無縁でいられるわけではない。法学はそれが学問である限り普遍的であることを宿命づけられており、支配する側及び支配される側の思想的営みを反映せざるを得ない。したがって、法学史に焦点を当てることによって、広義の法思想史全体に対して「ある種の見通し」を得ることができると思われる。

とくにドイツ系法域に属する日本においては、ドイツの主要な法典の編纂過程におけるドイツ語圏の議論の概要を知ることが、日本の現行法のよりよい理解に貢献する。したがってこの講義では、ドイツの主要な法典の編纂や制定後の運用に影響を与えたドイツ語圏の著名な法学者を取り上げ、彼らの思想の概要を説明する。

第2節 近代法の特徴

本論に入る前に、近代法の特徴を、それ以前の法と比較しつつ説明しておく²。ヨーロッパは近世まで身分制社会であった。法は人々にその身分（聖職者・騎士・商人・職人・農民）によって異なる権利を与え、義務を課していた。このため、法の条文数が多くなり、たとえばプロイセン一般ラント法（Allgemeines Landrecht für die Preußischen Staaten, 1794年施行）は19,000条で構成されていた。個々の条文は具体的で、庶民にも分かりやすかったが、その具体性が以後の発展を阻害してしまったとも言われる³。

これに対して近代法の特徴はその抽象性にある。近代になり身分制社会が解体されると、近代法はすべての人間の「自由」を前提とするようになった。ここでいう「自由」は、ある行為についてすること（作為）としないこと（不作為）がともに許されているという意味での狭義の自由と、その狭義の自由を制限する（不作為を義務づける（＝作為を禁止する）、または作為を義務づける）には、制限される者の同意が必要であるという原則（自己決定の原則）の両方を含意する。この自由は、身分にかかわらずすべての「人」（Person）に保障されるべき規範的な性質であり、したがって法にとっての人間は抽象的な「人格」（Person）であると考えられるようになる。近代法の目的は、個々人の自由を最大限保障すること、すなわち個々人の人格を最大限尊重することであると考えられるようになる。

法の対象となる人間が具体的な人間ではなく抽象的な人格であると考えられるようになると、法の条文においても具体的な概念より抽象的な概念（たとえば「人」「物」「契約」など）が多用されることになる。抽象化は体系化と理論化を伴う。概念の抽象化によって体系的で簡潔な法典を作ることが可能となり（たとえば当初のフランス民法典は2281条、ドイツ民法典は2385条）、さらに各国の法律が憲法、民法・刑法・訴訟法といった一般法と、様々な特別法へと整理されたり序列化されたりしつつ、一国の法体系の中に組み込まれていった。このような体系化を支えた近代法学の歩みを、とくにドイツ（一部オーストリア）に焦点を当てて見ていくことにする。

2020年4月22日はここまで。WebClassの小テストを実施してください。

²以下の説明は主に勝田有恒ほか『概説 西洋法制史』270-272頁に基づく。

³『概説 西洋法制史』264頁。

第2章 サヴィニー

フリードリッヒ・カール・フォン・サヴィニー (Friedrich Carl von Savigny, 1779-1861)¹は富裕な貴族の子としてフランクフルト・アム・マイン (Frankfurt am Main) に生まれ、1795年 (16歳) にマールブルク (Marburg) 大学へ進学、1800年 (21歳) には博士の学位を取得しマールブルク大学の員外教授として講義を始める。1803年には『占有権 (Das Recht des Besitzes)』を出版し名声を得た。その後、1804年からパリやドイツ各地に資料収集の旅を重ねる。1808年ランズフート (Landshut) 大学²教授、1810年には新たに創立されたベルリン大学教授となり、1812年にはフィヒテの後任としてベルリン大学の学長に就任する。1815年に「歴史法学雑誌」(Zeitschrift für die geschichtliche Rechtswissenschaft) を創刊するなどして、ベルリン大学をドイツ法律学の中心地とする。1817年、プロイセン枢密院の法律委員となる。1820年初頭から神経衰弱に悩まされ、イタリア旅行をするなどしたが治癒せず、研究活動の中断につながる。1842年にベルリン大学教授の地位を退き、プロイセンの国務兼司法大臣に就任、立法改正を命じられ、プロイセン刑法改正などに携わる。1848年3月、革命により大臣を辞職、1861年死去、享年82歳であった。

第1節 法典論争 (テイボー v.s. サヴィニー)

1 背景

(1) フランスにおける法典編纂

フランスでは、1789年「人および市民の権利宣言」(人権宣言)の理念を実現するために立法議会が法典編纂を決定し、その後にナポレオンの下でフランス民法典 (Code civil) が完成し、1804年に施行された。自由・平等 (第1編「人」)・所有権の絶対性 (第2編「物」)・契約の自由 (第3編「物の取得」) というフランス革命の理念を体現する編別、2281条の簡潔・明瞭な規定によって市民生活に普及した。その後、フランス革命の理念とともに各国に影響を与え、日本の旧民法典 (ポワソナード民法) のモデルにもなった。

(2) ドイツにおける法の分裂状態

他方、当時のドイツでは法の分裂状態が続いていた³。1806年に神聖ローマ帝国 (Heiliges Römisches Reich, 962-1806年)⁴が解体し、ドイツ全土に通用していた帝国法 (継受ローマ法⁵、普通法 (Gemeines Recht) と呼ばれた) は無効となった。旧帝国内には約40の小国家が成立し、従来の継受ローマ

¹サヴィニーの生い立ちに関する以下の説明は勝田有恒・山内進編著『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』299-307頁、及びG・クラインハイヤー、J・シュレーダー『ドイツ法学者辞典』(学陽書房、1983年)242-249頁による。

²ミュンヘン大学の前身。

³以下の説明は主に勝田ほか『概説 西洋法制史』273-277頁に基づく。

⁴ローマ帝国の後継国家を自称していたが、統一国家ではなく、領主 (Fürst) の同盟だった。とくにヴェストファリア条約 (Westfälischer Friede 1648年、カソリック対プロテスタントの30年宗教戦争を終結させた) で各領邦 (Fürstentum) に主権が認められ、事実上の分裂状態に至った。

⁵1495年「帝室裁判所令 (Reichskammergerichtsordnung)」で、同裁判所でのローマ法適用を規定。

法の他に、プロイセン一般ラント法（1794年施行）、ザクセン法等の各国家の法その他、無数の地域慣習法が併存する状態になった。さらに、フランスの属国となった西南ドイツ諸国では1806年にライン同盟（Rheinbund）が成立し、同盟各国でフランス民法典の導入も進んだ。

ローマ法（市民法大全）とは、東ローマ皇帝ユスティニアヌスが編纂した4つの法典の総称である。学説彙纂（533年、法律家の著作からの抜粋、全50巻、Digesta、(独 Digesten, Pandekten（パンデクテンはギリシア語由来で Allumfassendes = 「すべてを包括するもの」の意））、法学提要（533年、Institutiones、学説彙纂の初学者向け教科書、全4巻）、勅法彙纂（旧529年、新534年、Codex）、新勅法彙纂（565年以降、勅法彙纂後、ユスティニアヌス帝死去までの法令をまとめたもの、Novellae）から成る⁶。

しかしライン同盟は、1814年の対ナポレオン解放戦争での勝利、1815年のウィーン会議での「ドイツ連邦」（Deutscher Bund、ドイツ同盟ともいう。）成立とともに消滅し、ドイツ語圏では「ドイツ人」意識が拡大した。このような時代において、全ドイツの統一民法典を編纂しようというティボーの提案は大きな反響を呼んだ。

2 ティボー

アントン・フリードリッヒ・ユストゥス・ティボー（Anton Friedrich Justus Thibaut, 1772-1840）はハーメルン（Hameln）に生まれ⁷、1792年にゲッティンゲン（Göttingen）大学法学部へ入学、哲学を修めるべくカント（Immanuel Kant, 1724-1804年）が教鞭をとっていたケーニヒスベルク（Königsberg）大学へ転学、さらにキール（Kiel）大学へ転学し1796年に博士の学位と教授資格を取得、1799年から同大学でローマ法の員外教授、1801年から正教授になった。1802年からイエナ（Jena）大学教授、1806年からハイデルベルク（Heidelberg）大学教授、1840年に死去した。

ナポレオンが失脚した1814年に、ドイツでは「法典論争（Kodifikationsstreit）」と呼ばれる争いが起こった。きっかけを作ったのはティボーが書いた小冊子『ドイツにおける一般民法典の必要性について』（Über die Notwendigkeit eines allgemeinen bürgerlichen Rechts für Deutschland, 1814年）⁸である。この小冊子においてティボーは、解放戦争勝利の後、フランス民法典を排除し、ローマ法への回帰を主張する復古主義的な声が強まる中で、フランス民法典の理念でもある私的自治の原則の重要性を説くとともに、継受ローマ法は複雑過ぎて市民相互の経済交流を阻害すると考え、とくにフランス民法典を模範として、ドイツ共通の、簡潔で市民に身近な法典が必要であると主張した。

3 サヴィニーの反論

ハイデルベルク大学のティボーの提案に対して、ベルリン大学のサヴィニーが即座に反論した。サヴィニーは『立法および法学に対する（にとつての）現代の使命について』（Vom Beruf unserer Zeit für die Gesetzgebung und Rechtswissenschaft, 1814）において、また1815年に創刊された「歴史法学雑誌」の巻頭の論文「この雑誌の目的について」において、自然法論に基づく法典編纂を否定し、法の歴史性を重視する主張を行った。

⁶勝田有恒ほか『概説 西洋法制史』59-62頁。

⁷ティボーの生い立ちに関する以下の説明は勝田有恒・山内進編著『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』287-298頁、及びG・クラインハイヤー、J・シュレーダー『ドイツ法学者辞典』（学陽書房、1983年）302-305頁による。

⁸長場正利訳『ザヴィニー・ティボー法典論議』（早稲田大学法学会、1930年）。

サヴィニーによれば、ティボーに代表される法典編纂派は18世紀の自然法論に基づいている。それは、カント⁹に典型的なように「普遍的な理性法」をめざすことによって、既存の法を無視し、立法者が任意に法を制定することを意味するが、それは許されない。法は立法者の恣意によって生ずるものではなく、民族の歴史的発展とともに、「民族共通の確信」によって、徐々にのびのびから成立するものである。法は言語や習俗と同様、まず慣習法として成立し、それを法学者が洗練させていくべきものである。法とは発見されるべきものであって、創造されるべきものではない。したがって、現在の法学の任務は法典編纂ではなく、法の歴史の研究である。すなわち法学は歴史学でなければならない。しかし、現在の法学はまだ未熟であり、そのような状態で法典を編纂することは未熟な法学を固定化することにつながる。法典編纂は、法の歴史研究を終えてから行うべきものであるから、まだ時期尚早である。このような主張に基づき、ティボーの主張を否定したのである。

4 法典論争の帰結

法典論争後、統一法典の編纂は実現しなかった。しかしこれはサヴィニーの主張の勝利というより、ドイツの政治的分裂状態のためだった。1815年にドイツ連邦が成立するが、これは国家の連合体であり、オーストリア・プロイセンをはじめ約40の領邦・自由都市で構成され、政治的には無力であった。ドイツにおける法典編纂事業は、プロイセン主導でのドイツ帝国（Deutsches Kaiserreich, 1871-1918年）の成立後に現実味を帯び、1900年の民法典（Bürgerliches Gesetzbuch, BGB）施行によって初めて実現した。法典論争の歴史的な意義は、現実政治への影響ではなく、歴史法学派という19世紀最大の法学派を生み出した点にあると言われる¹⁰。

2020年4月24日はここまで。各自、インターネットで、「ハイデルベルク」「ベルリン」「ケーニヒスベルク」の位置を確認し、また「ライン同盟」（1806-1813年）の位置も確認して下さい。質問があればWebClassの質問コーナー（チャット）に授業時間内に書き込んで下さい。その後、WebClassの小テストを実施して下さい。今日の授業はここまでです。次回は歴史法学、概念法学について説明します。教科書（『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』）を入手している人は、第18章（ティボー）、第19章（サヴィニー）を読んでおいてください。

第2節 歴史法学派

サヴィニーは1815年に「歴史法学雑誌」（Zeitschrift für geschichtliche Rechtswissenschaft）¹¹を創刊し、「歴史法学派」を旗揚げした。彼の歴史法学の特徴は、歴史的方法と体系的方法を結合させるところにある¹²。

1 歴史的方法

サヴィニーによれば、法は言語や習俗と同様に徐々に成長するのであるから、法律学は法をその生成の歴史を追うことによってのみ把握することができる。それゆえ、法律学は歴史学でなければならない。しかし、単に法の生成の歴史をそのまま把握すればよいのではなく、その把握を通じて、

⁹ 『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』282-283頁に解説あり。

¹⁰ 勝田ほか『概説 西洋法制史』277頁。

¹¹ のちに名称をZeitschrift der Savigny-Stiftung für Rechtsgeschichteに変更し、現在でも発行されている。

¹² 以下の説明はおおむね松本尚子「第20章 歴史法学派」『概説 西洋法制史』277-279頁、及び『ドイツ法学者事典』242-249頁による。

法の「有機的原理」を発見しなければならないという。彼は『立法および法学に対する（にとつての）現代の使命について』において、「法学の厳格に歴史的な方法」はつぎのようなものでなければならないと述べている。

「その方法の特色は、ローマ法だけを推奨したり、既存の法素材を何が何でも維持せよと要求したりすることにあるのではない…。それが目指すのはむしろ、あらゆる既存の法素材を根源まで追求し、そうして有機的原理（organisches princip）を発見することである。この有機的原理によって、今なおを生氣をもつものが、すでに死滅し歴史に属しているだけのものから、おのずと分け隔てられることになるのである。」¹³

上記の有機的（organisch）という表現は非常に曖昧である。法は生物のようなものであり、徐々に組織（器官）を成長させていくものであり、しかもその成長の仕方は個々の民族（Volk）によって異なっている、という考え方を表すのであろう。理性に基づく普遍的な自然法の発見を目指した18世紀自然法論とは対立する考え方である。そのような法の成長を規定する有機的原理の存在は非常に疑わしいが、サヴィニーのこの主張以降、その原理を主軸として、法の歴史を時系列で叙述しようとする研究の傾向が生まれることとなった¹⁴。

ところで、歴史法学者にとっての研究対象の候補は、神聖ローマ帝国で法源とされたローマ法と、ドイツ各地の固有法であった。のちに、ローマ法の研究を重視した法学者はロマニステン（Romanisten）と呼ばれ、ドイツ固有法の研究を重視した学者はゲルマニステン（Germanisten）と呼ばれるようになった。代表的なロマニステンにはサヴィニーやプフタ、イエーリングやビントシャイトなど、代表的なゲルマニステンにはグリムがいる。

ロマニステンを代表するサヴィニーは、彼のローマ法研究を『中世におけるローマ法の歴史』（Geschichte des Römischen Rechts im Mittelalter）全6巻をまとめるが（1815-1831）、その中で彼は、ローマ帝国時代のローマ法が（後世に伝わったのはそれをユスティニアヌス帝が「市民法大全」としてまとめたもの）中断なく、発展と変化を経て今日に至っていることを示そうとした。その際にサヴィニーはローマ法に対する後世の学問的な加工には高い評価をおかず、当時の法律状態も、市民法大全に示されていたローマ法そのものが基礎になっていることを示そうとした¹⁵。法は言語や習俗と同様に民族の歴史の中で徐々に、有機的に生成・進化していくものである、というサヴィニー自身の主張とは矛盾する帰結に到達しているのである。

2 体系的方法

サヴィニーを含むロマニステンにとっての直接の研究対象は、古典期ローマの純粋なローマ法、すなわちユスティニアヌス帝が編纂した市民法大全であった。しかしながら、古代ローマと19世紀のドイツとは、奴隷の有無を含め社会状況も倫理観も異なり、古代ローマ法を直接に適用することはできなかった。したがって彼れらが行ったのは、ある法律問題を市民法大全がどのように解決しているかを調べ、その問題解決法は今でも妥当であるか、またはそれが奴隷制のような現存しない制度を前提とした解決法であるならば、それを今日においてどのように扱うかを判断することであった¹⁶。このためにサヴィニーは、当該ローマ法の「指導原則（leitende Grundsätze）を見つけ出すことを求めた。サヴィニーはつぎのように述べている。

¹³Savigny, Vom Beruf unsrer Zeit für Gesetzgebung und Rechtswissenschaft, Heidelberg, 1814, S. 117. 訳は『概説 西洋法制史』277-278頁。

¹⁴笹倉秀夫『法思想史講義<下>』（東京大学出版会、2007年）146頁。

¹⁵『ドイツ法学者事典』246-247頁。

¹⁶『概説 西洋法制史』279頁。

どの三角形にも一定のルール（Bestimmungen）があり、それらのルールをつなぎ合わせると必然的に残りのすべてのルールが導き出される。すなわちこのルールにより、例えば2つの辺と狭角により三角形が与えられる。それと同じように、我々の法のどの部分にもそのようなルールが幾つかあり、それらによって残りのルールが与えられる。これらのルールを指導原則と呼ぶことができる。この指導原則を感じ取り、そこから出発してあらゆる法学の概念や命題の内的関連と類縁性のあり方を認識すること、これがまさに我々の学問の最も困難な課題であり、それどころか、そもそも我々の仕事に学問的性格を与えるものなのである。」¹⁷

この「指導原則」は先程の「有機的原理」と同様に曖昧であり、また両者の差異も曖昧である。いずれにせよ、いくつかの「指導原則」から法概念や法原則を導き、法の体系を作り出そうとする方法は演繹的であり、この点ではサヴィニーが批判した自然法論と変わるところはなかったといわれる¹⁸。

結局のところサヴィニーは、彼にとっての「歴史」そのものであるローマ法の中に合理的な体系が存在していることを固く信じていたといえよう¹⁹。彼は、その後の時代の経過における、つまり本来の歴史の中から夾雑物を排除しながら、歴史を隅々まで探索しその中に「体系」を発見しようとしたが、後世から見ればそれは法の発見ではなく、ローマ法を基にした法の創造の試みであったと評価せざるを得ない。その試みは彼のベルリン大学の後任のプフタへ引き継がれることとなる。

他方、ゲルマニステンドイツ固有法の歴史を遡ることによってドイツ的法制度の本質を把握しようとした。たとえばグリム（Jacob Grimm, 1785-1863）は、歴史法学派の綱領に忠実に従い、言語と法の歴史性を重んじ、言語学者としては『ドイツ語文法』全4巻（1819-37年）によってドイツ語学を学問として基礎づけた。他方彼は、法学者としては『ドイツ法古事誌』全2巻（1828年）においてゲルマン古来の慣習法や裁判記録を収集したが、さまざまな世紀に由来する資料を無頓着に並置したものに過ぎず、注目を集めるものではなかった²⁰。

ロマニステンとゲルマニステンはそれぞれ異なる方向に進んだが、結局、ロマニステンが主流となった。その主要な要因としては、以下の3点が挙げられる²¹。

第一に、資本主義経済が発展しつつあった19世紀において、市民の自由（古代ローマ社会において、家長以外の家族の構成員の自由は制限され、また奴隷に自由はなかったが、市民社会の中で家長の自由は保障されていた）を基本とするローマ法が、資本主義経済の自由な経済活動への要請と合致していた。第二に、ゲルマニステンには、体系化するための法源が乏しかった。ゲルマン法の史料としては中世の『ザクセン・シュピーゲル』（Sachsenspiegel, 1220-1235頃に成立）なども有名だが、質・量共に市民法大全に比肩する素材とはいえなかった²²。第三に、神聖ローマ帝国でローマ法が継受されて以来、裁判所ではローマ法に基づき裁判が行われており、法学の対象はつねにローマ法であった。とくに最後の点は、明治以降の日本の実定法学者が継受したドイツ法やフランス法を、第二次大戦後はアメリカ法の研究を好んで行い、江戸時代やそれ以前の日本法にはほとんど関心を寄せないこととよく似ているといえよう²³。

2020年5月1日はここまで。このあと教科書の287-297頁（18章）を読み、その後にWebClassの小テストを行ってください。

¹⁷Savigny, Vom Beruf unsrer Zeit für Gesetzgebung und Rechtswissenschaft, Heidelberg, 1814, S. 22. 訳は『概説 西洋法制史』278頁。

¹⁸『概説 西洋法制史』278頁。

¹⁹『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』295頁。

²⁰『ドイツ法学者事典』107頁。

²¹『概説 西洋法制史』281頁。

²²中山竜一ほか『法思想史』（有斐閣, 2019年）。

²³『概説 西洋法制史』281頁における松本尚子の指摘による。

第3章 プフタ

プフタ（Georg Friedrig Puchta, 1798-1846）はベルリン大学のサビニーの講座を引き継ぎ、歴史法学派の第二の首領と呼ばれるとともに、のちには概念法学（Begriffsjurisprudenz）の創始者、法実証主義（Rechtspositivismus）の先駆者とも看做された。

彼は 1798 年にニュルンベルク（Nürnberg）近郊のカドルツベルク（Cadolzburg）に裁判官の子として生まれる。1811-16 年、ニュルンベルクのギムナジウム（日本の中高一貫校に相当）で学ぶが、その校長はヘーゲル（Hegel）で、プフタはヘーゲルの哲学の授業も受け、その影響を受けた。1820 年にエアランゲン（Erlangen）大学で博士の学位と教授資格を取得後、1828 年にミュンヘン（München）大学教授となる。マールブルク（Marburg）大学（1835-1837 年）、ライプチヒ（Leipzig）大学（1837-1842 年）を経て、1842 年にサヴィニーの後任としてベルリン大学に赴任するが、1846 年に死去した。

第1節 法源論

プフタは法形成における法学と法学者の役割を重視し、のちのドイツ民法典編纂において法学者が決定的な役割を果たす道筋をつけた。

プフタは『法学提要の講義への入門としての百科全書』（Encyclopädie als Einleitung zu Institutionen-Vorlesung, 1825）において、「法は民族の確信の中で成立し、民族の意識を経て、それを超えて成立する」とし、民族の確信に基礎を持つとされる「慣習法」「制定法規」「法曹法」（Juristenrecht）を法源（Rechtsquelle）として認めた。彼によれば慣習法は民族意識が民族の行態によって直接に表現されたものであり、制定法規は民族意識が民族の代表組織を通じて表現されたものであり、さらに法曹法は民族意識が民族を代表する学識層によって受容されることによって成立するものである¹。慣習法は学者によって発見されることが想定されているので、結局、民族意識を発見する法律家及び立法機関に法を創造する力が認められていることになる。これに対してプフタは裁判所の実務を重視せず、判例の法創造機能を認めなかった²。

このようなプフタの主張は、法は「民族共通の確信」によって徐々におのずから成立する、というサヴィニーの主張に基づいているようにみえる。しかしながら何が「民族共通の確信」なのかはサヴィニーと同様に曖昧なままであり、結局のところ、法学者が法であると思うところのものが「民族共通の確信」になるという、逆転が生じることとなる。のちの著書『慣習法』（Das Gewohnheitsrecht, 1 巻 1828 年, 2 巻 1837 年）でプフタは法の歴史を、(1) 純粋な時代、(2) 雑多性の時代、(3) 雑多性をより高い統一性へ高める「学問の時代」に分け、当時を (3) の時代に位置付けた。彼は (3) の時代における法形成はもっぱら法学者が行うべきであると考え、結局、「民族の器官（Organ des Volkes）」としての法学者に法形成に対する独占的な地位を与えているのである³。

¹ 『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』310 頁。

² 『ドイツ法律学事典』218 頁。

³ Franz Wieacker, *Privatrechtsgeschichte der Neuzeit*, 2. Aufl., 1967.

第2節 法体系論

プフタの法体系のイメージはのちに「概念ピラミッド」(Begriffspyramide)と呼ばれることになる。すなわち、個々の法的ルールから共通の概念が抽出され、徐々に少数の普遍的な概念が形成される。そして次に、その普遍的な概念に具体的なメルクマール(条件)が付加されることによって、より特殊な多数の概念や法規範が導き出される。プフタ自身が「概念の系譜学」(Genealogie der Begriffe)と呼んだこの方法をプフタは次のように説明している。

「法学者は個々の概念の起源を、その概念形成に関与しているすべての中間的要素を通して探求し、個々の法の起源を「法そのもの」の概念にいたるまで意識化し、そして今度はこの最上位の法概念から再び下って、個別の権利に到ることができる。」⁴

プフタの法理論は体系書『パンデクテン教科書』(Lehrbuch der Pandekten, 1833)で最も包括的に展開されている。同書では上記の方法に基づき、最も抽象的な「権利」(subjektives Recht)という概念がその対象によって、(1)自己の人格に対する権利(人格権)、(2)物に対する権利(物権)、(3)行為に対する権利(債権)、(4)(自己以外の)人格に対する権利(この権利はさらに配偶者に対する権利、子供に対する権利などに細分される)、(5)相続財産に対する権利に分類されている。

このようなプフタの方法は、のちにヘック(Heck)によって「倒置法」(Inversionmethode)と非難される。すなわち上位の空虚な抽象的概念から、本来は導き出すことのできない下位の具体的な法規範や概念が導き出されているのである。また当初はプフタを称賛していたイェーリングは、のちほど彼の法理論を、「論理的なものへの偶像崇拜」に基づく概念法学(後述)の典型とみなし批判した。現在でも、法学は形式論理だけを追求し、現実の社会、経済の要請や一般市民の道徳意識等を考慮してないという批判が浴びせられることがあるが、ヘックやイェーリングの批判はその先駆けといえよう。

しかしながらプフタに対するこのような批判は一面的であるという評価もある⁵。プフタの『パンデクテン教科書』では、概念法学的な「演繹的」「論理的」と称する推論よりも、むしろ現実感覚に富んだ理論が数多く見いだされる。また、ローマ法を当時の問題に直接適用するのではなく、独自の加工も施されている。その根拠は「民族の意識」といった曖昧な概念によっていわばカモフラージュされているものの、その下で現在でも多くの国の法典で引き継がれている権利の形式的な体系を構築し、同時に現実社会の要請に応える法理論や法規範を創造した点は積極的に評価されるべきである。

本日はここまで。このあと教科書 309-322 頁(第 20 章)を読み、小テストに取り組んでください。小テストの締切は、5月12日(火) 23:59とします。次回(明日)はヴィントシャイトの説明です。

⁴Puchta, Cursus der Institutionen, Bd. 1, S. 101.

⁵『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』319-320 頁。

第4章 ヴィントシャイト

ヴィントシャイト (Bernhard Windscheid, 1817-1892) は1817年にデュッセルドルフ (Düsseldorf) で生まれた¹。ベルリン大学で言語学を学び始めるがサヴィニーの講義を聴き法学へ転向、ボン (Bonn) 大学で1838年に博士の学位を、1840年に教授資格を取得、1847年にバーゼル (Basel) 大学の正教授となる。1852年にはグライフスバルト (Greifswald) 大学へ転任し、イェーリングと生涯の交友を結ぶ。ミュンヘン大学 (1857年) とハイデルベルク大学 (1871年) を経て1874年にライプチヒ大学へ移る。その後、ベルリン大学からの数度の招聘を断りつつ、1874年から1883年までドイツ民法典編纂のための第一委員会委員を務めた。1892年にライプチヒで死去。

第1節 パンデクテン法教科書とドイツ民法典

ヴィントシャイトは1862年から1891年まで、彼の主著『パンデクテン法教科書』(Lehrbuch des Pandektenrechts) を7回にわたって改訂し、それは最終的にはパンデクテン学 (学説彙纂 (Digesta) の研究) の「中央集積所」と呼ばれるまでに至った。彼はパンデクテンを現在でも適用可能な私法としてとらえようとし、概念を明確にし、規範を鑄造して配列し、利用しやすい体系へと作り上げた。

ヴィントシャイトのこの教科書は、ドイツ帝国の成立 (1871年) 以降、ドイツ民法典が施行されるまでの19世紀の終わりの約30年の間、帝国内の諸裁判所において法律と同様の権威を有した。なぜなら、すでにプロイセンには1794年に施行されたプロイセン一般ラント法が、バーデンにはフランス民法典にならった1809年民法典が、ザクセンには1863年の独自の民法典があったものの、ドイツ帝国全土で有効な共通の民法典が欠けており、また最上級の民事裁判所もなく、したがって裁判所が依拠できる上級裁判所の判例もなかったからである²。このためヴィントシャイトの教科書は、今日では「法律、最上級裁判所の判例、大コンメンタール (法律の注釈書) 及び教科書」がそれぞれ有する権威をすべて併せ持つほどの権威を有していたとされる³。

ヴィントシャイトは1880年から1883年までライプチヒ大学での授業を中断してドイツ民法典第一委員会の任務を遂行した。1888年には第一草案が公表されるが、この案はヴィントシャイトのパンデクテン法教科書が法律の条文の形をとったものと称されるほど、ヴィントシャイトの影響を強く受けたものであった。その後、1895年に第二草案が公表されたが、第一草案の基本構造は維持され、修正は細部にとどまった⁴。ドイツ民法典 (BGB) は1896年に成立し、1900年1月1日に施行された。パンデクテン法学の成果が制定法の形で実現した。これは、今後の民法学の対象が民法典という制定法になり、ローマ法、とくに学説彙纂を対象とするパンデクテン法学の終焉をも意味した⁵。

¹以下の生い立ちの説明は、『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』323-324頁、『ドイツ法学者事典』319-320頁による。

²『概説 西洋法制史』285-286頁。

³Wieacker, *Pribatrechtsgeschichte der Neuzeit*, 2. Aufl., S. 446.

⁴『概説 西洋法制史』309-315頁。

⁵田中成明ほか『法思想史』(有斐閣, 第2版, 1997年) 127頁。

参考：日本民法への影響

明治の日本政府は不平等条約を改正するために国内での法整備を必要とした⁶。1880（明治13）年には元老院内に「民法編纂局」が設置され、当時、司法省の法学校で裁判官養成のためにフランスから招聘されていたボアソナード（Gustav Emil Boissonade, 1825-1910）に民法草案の起草が委嘱された。ボアソナードはフランス民法典を模範として財産法部分を起草し、1888年に司法省に提出した。さらに日本人が起草した家族法と合わせて1890年に民法典の草案が完成し、元老院と枢密院での検討を経て、1890年に公布され（現在では「旧民法」と呼ばれる）、1893年1月の施行が予定された。

旧民法が公布されたのち、その施行への反対論が沸き起こった。予定どおり施行すべきとする「断行派」と、日本の国情に合わないとして施行に反対する「延期派」（穂積八束「民法出デテ忠孝亡ブ」⁷が有名）の争いは熾烈を極めた。結局、1892（明治25年）の第3回帝国議会で延期法が成立し、最終的に旧民法は施行されないこととなった。この間、延期派はドイツの歴史法学の立場を借用し、旧民法は自然法思想に立脚しているとする批判も行い、のちに日本版の「法典論争」と称された。

明治政府は1893年2月に「法典調査会」を設置し、旧民法（及び商法）の修正作業を、東京大学教授であった穂積陳重（1855-1926）・富井政章（1858-1935）・梅謙次郎（1860-1910）に任せた。修正作業は集中的に遂行され、総則・物権・債権の3編は1896年1月に帝国議会上程され、若干の修正ののち、同年4月に公布、親族・相続の2編は1897年12月に帝国議会上程され、同年6月に公布され、ドイツ民法典（1900年1月1日に日施行）よりも早く、1898年（明治31）年7月16日に施行された。

法典調査会の起草委員は、すでに公表されていたドイツ民法典第一草案を参考にして編別を改め、旧民法にはなかった総則編を新たに設け、これに「物権」「債権」「親族」「相続」を加えたいわゆる「パンデクテン式」（共通のルールを抽出して前に押し出し、それを総則としてまとめる方式）の構成を採用した。また、「法人」制度や「法律行為」制度などのドイツ法学の成果も採用した。他方、債権契約と物権行為を明確には区別しなかったり、不法行為についての一般条項を持つなどの部分はフランス法的であり、旧民法のかなりの部分も維持されており、完全にドイツ民法典に置き換えられたわけでもない。しかしながら、民法典成立以降は、憲法をはじめとする日本の国家体制がプロイセンを手本とするなど、ドイツ法の影響は非常に強く、また体系的かつ論理的なドイツ法学の成果が利用しやすかったこともあり、本来はフランス法的沿革をもつ条文でさえドイツ式の体系や概念に再構成することが主流となった。

第2節 アクチオ論

ヴィントシャイトが発明したパンデクテン法学上の最も有名な概念は「請求権」（Anspruchsrecht, Anspruch）である。ローマ法では、自分の利益を侵害された市民が訴訟によってその利益を回復する手段を「訴権」（actio, アクチオ）と呼んだ⁸。ヴィントシャイトはこの訴権から実体的な権利を抽出し、それを「請求権」（他人に行為（作為または不作為）を求めうる法的な地位、現在の債権とほぼ同義、その行為をする相手方の義務（債務）と対応する）と呼び独立させた。これによっ

⁶以下の日本民法の成立史はオッコー・バーレンツ/河上正二『歴史の中の民法 ローマ法との対話』（日本評論社、2001年）52-59頁による。

⁷「法学新報」第5号（1891年）。

⁸『歴史の中の民法』306頁。

て「訴権」(actio)という概念を実体法上の概念から排除するとともに、訴訟法を独立した分野として確立させる道筋を作ったといわれる。

本日はここまで。このあと教科書 323-327頁(第 21 章の 1-3 節)を読み、小テストに回答して下さい。次回は「概念法学」とイェーリングの説明です。

第 3 節 いわゆる「概念法学」

ヴィントシャイトは概念法学(Begriffsjurisprudenz)の代表者であるとされることがあるが、これはイェーリングが著書『法律学にける冗談と真面目』(Sherz und Ernst in der Jurisprudenz, 1884 年)で、自分を含むパンデクテン(ローマ)法学者の方法を批判するために「概念法学」という表現を使ったことが最初のようなのである。

1 概念法学の伝統的なイメージ

概念法学は「概念ピラミッド」のイメージと結びついている⁹。すなわち概念法学は、次のような作業を経て一つの無矛盾で完全な法体系を構築しようとする。(1)ローマ法の諸規則、諸概念を分析して共通要素を取り出し、それを一つの抽象的概念に形成する。(2)(1)によって形成された複数の概念の共通要素を取り出し、より上位の抽象的概念を形成する。(これを繰り返す)。(3)最終的に、抽象的概念のピラミッド(概念ピラミッド)が形成される。この作業において、法の目的だとか、社会的・経済的・倫理的な要請などには考慮が払われず、むしろ論理的な明確さと体系的統一性に大きな関心が向けられる。特にこの点に関しては、ヴィントシャイトの「倫理的、政治的あるいは国民経済的考慮は、…法律家固有の仕事ではない。」という文章がよく引用される。

このような法体系のイメージに基づき、概念法学者は次のような主張をするとされる¹⁰。(1)実定法秩序の自己完結性・無欠缺。つまり実定法体系を閉ざされた論理的体系と考え、いかなる事実に関する法的基準も、あらかじめ実定法秩序(=ローマ法に基づいて形成された概念ピラミッド)の中に含まれているとする。(2)目的論的考慮の排除。(1)により、一切の法的基準は実定法規範の論理的操作によって導き出せるので、法体系の外部にある他の要素、とくに価値、理念、道徳といった評価に関わる基準を考慮する必要はない。(3)裁判官の法創造の否定。裁判官の任務は事実関係を法概念に包摂することにつぎる(裁判官=自動包摂機械)。

2 伝統的な概念法学像に対する批判

最近では、ヴィントシャイトを上記のような意味での概念法学者とみなすことについては批判がなされる傾向にある¹¹。この批判においては、ヴィントシャイトの実践的な側面が強調される。すなわち、ヴィントシャイトは社会の要請を無視したのではなく、むしろそれに基づきローマ法を「発展的」に形成した(例えばローマ法のアクチオから請求権概念を形成)、次に、こうして形成された法を体系化し、裁判官の利用に供した(パンデクテン法教科書)、そしてドイツの国家制度が整備され、法を国家法として整備できる段階になるとドイツ民法典の編纂に尽力した。このような彼の知的活動は、個人の自由を守り、それを危険にさらす国家に対する保障としての法治国家を擁護しようとする意図に基づくものであった、という理解である。

⁹加藤新平『新版 法思想史』(勁草書房, 1973 年) 104 頁

¹⁰同上 105 頁。三島淑臣『法思想史』(青林書院, 新版, 1993 年) 326 頁。

¹¹『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』 329 頁。

一方で法外の要素を排除し、論理的操作による法体系の構築にのみ関心がある伝統的な概念法学者像、他方でとくに社会の要請と個人の自由の保障を目指した実践的な法学者像、ヴィントシャイトに対するこの二つの評価は相容れないように思われるかもしれない。しかしながら、一方はヴィントシャイトをはじめとする当時のパンデクテン法学者の主観的な自己認識であり、他方は彼らに対する後からの客観的な評価であると考えれば、両者は相容れないわけではなく、むしろ両立するといえよう。

いずれにせよ、次の点は明らかである。すなわち、ヴィントシャイトらは法体系の無矛盾性を信じたが、仮に無矛盾な法体系を作ることができたとしても、その法体系からあらゆる法規範が演繹できることにはならない、という点である。矛盾がないということと演繹されるということは別のことである¹²。ヴィントシャイトに代表されるパンデクテン法学者は、「論理的操作」の名の下に、当時の社会に対する自分の認識と、それに対する評価、そして社会に存在する諸利益を衡量したうえで何を優先させるべきかの判断を隠してしまっていたといわざるをえない。このような隠された評価や利益較量を指摘する諸見解が次に登場することとなる。

¹²田中成明ほか『法思想史』（有斐閣、第2版、1997年）126頁（亀本洋の指摘）。

第5章 イェーリング

ルドルフ・フォン・イェーリング (Rudolf von Jhering, 1818-1892) はドイツ北部・東フリースラントのアウリッヒ (Aurich) に 1818 年 8 月 22 日に生まれる。1836 年にハイデルベルク大学法学部に入学し、ティボーのパンデクテン講義にも出席する。ミュンヘン大学、ゲッティンゲン大学を経て、1842 年にベルリン大学で博士の学位を、1843 年に教授資格を得る (その教授資格論文 (Habilitation) はプフタに絶賛される)。バーゼル (Basel)、ロストック (Rostock)、キール (1849-52 年)、ギーゼン (Gießen, 1852-1868 年) 各大学を経て、1868 年ウィーン (Wien) 大学教授に就任。1872 年ゲッティンゲン (Göttingen) 大学教授、1892 年 9 月 17 日死去。

プフタの下で学び、またヴィントシャイトの友人でもあったイェーリングは、当初は歴史法学・概念法学的な理論を展開していたが、のちにその立場を捨て、法や権利の社会学的考察を重視するようになった。

第1節 前期イェーリング

当初、イェーリングはサヴィニーやプフタに忠実な歴史法学者であった。『ローマ法の精神』(第1巻、初版 1852 年)において、彼は歴史法学派の綱領に従い、ローマ法の歴史を叙述することを通じて、西欧を一つに括ることができたローマ法の「精神」を明らかにしようとした¹。同書2版(1866年)冒頭の記事「ローマは三たび世界に掟 (Gesetz) を与え、三たび諸民族を統一した。一度目はローマ民族を国家へ統一し、二度目はその国家の崩壊後に教会を統一し、三度目は中世におけるローマ法の継受によって法を統一した。」²は有名である。

しかし『ローマ法の精神』第2巻第1部(1854年)では、すでに歴史の推移をたどることをやめ、力や自由への衝動(志向)といった社会心理学的な発生原因からローマ法の諸制度を説明しようとした。歴史法学派が抽象的な「民族精神」の趣旨で理解していた「精神」の語が、いつのまにか具体的な人間の精神的能力の意味に変質しているのである。

第2巻第2部(1858年)では、上記の「精神」を具体化するための法律学の方法論が展開される。そこでは複合的な法律関係を単純な要素(これをイェーリングは「法的アルファベット」と呼んだ)に分解し、その分解した要素を結合することによって、既知の法規や未知の法規を合成しようとした。ここには典型的な概念法学者としてのイェーリングが現れており、のちに、彼自身がそのような態度を批判することとなる。

5月13日はここまで。このあと、教科書 327-335 頁(21章の後半)を読んで、小テストに回答して下さい。

¹伊藤乾『原典による法学の歩み 1』(信山社, 1998年)145-146頁。

²Jhering, Rudolf von, Geist des römischen Rechts auf den verschiedenen Stufen seiner Entwicklung, erster Theil, 2. Aufl., 1866, S. 1.

第2節 後期イエーリング

1 「売買契約における危険」(1859年)

イエーリングは1859年頃に法学上の転向を体験したと言われる³。そのきっかけは、イエーリングが1858年12月に提出した二重売却についての鑑定書であった⁴。これは、船が沈没し、船荷も船とともに沈んだ事件である。ローマ法によれば、特定物の売買では、買主が危険を負担するので⁵、物の引渡し以前に、売主の責任によらないで物が沈没した場合でも、売主は売却代金を得ることになる。これを本件のように船荷が二重に売却されていた場合にも当てはめ、二人の買主に代金を請求できるのが問題となった。イエーリングはこの事件で売り主の要求を不当と思い、まず、契約の当事者は交換を目的とした主契約とともに、事故のときに売り主の損害を買い主が補填とする副次的契約を結んでいたとみなすべきであると考えた。この考えを前提とすれば、実際に目的物が引き渡される予定だった買い主からの支払いだけで補填は完了したことになる。しかしこのような考えを正当化する規定はローマ法には見当たらない。そこでイエーリングは、貸主が二重に賃貸借をし、その結果、目的物を借りれなくなった借り手は賃料の減額を請求できるとするローマ法の規定を引用し、本件も同様の事件であるとして当該規定を本件に類推適用し、二重請求を認めないという結論に達した。このようにイエーリングはローマ法をそのまま適用すると正しくない結論に達する場合、その結論を排除したが、当時はまだ、類推適用という手法で無理にでもローマ法から結論を導こうとする概念法学的手法を維持していた。

2 『ローマ法の精神』第3巻(1865年)

上記の事件の後、イエーリングは概念法学的な法律構成(概念ピラミッドから新たな法規を導くこと)への関心を失った。このことは『ローマ法の精神』第3巻で鮮明になる。同巻では「生活は概念のためにあるのではなく、概念が生活のためにあるのである。論理が要求するものではなく、生活・取引・法感情が要求するものが行われなければならない」⁶と述べるなど、概念法学に対する批判を強めるようになる。

さらに同巻では、従来のパンデクテン法学のように諸権利をローマ法から導き出そうとするのではなく、「諸権利は法的に保護された諸利益である」と指摘した。後に「権利利益説」と呼ばれるようになるこの権利の定義は、イエーリングの法思想に決定的な転回をもたらしたといわれる。なぜなら、権利の本質を利益であると考えることによって、個々人の利益、社会における諸個人の利益の衝突、その調整者としての国家の役割、個人の利益と国家の利益を調整するための「法の目的」など、法の外にあって法に影響を与える要因への関心が生まれるからである⁷。

3 『権利のための闘争』(1872年)

イエーリングはウィーン大学を去る際に「権利(法)のための闘争」(Der Kampf ums Recht)と題する講演を行った。そこでの彼の主張は以下の3点にまとめることができる。

³以下は笹倉『法思想史講義 下』151-152頁による。すべての面で転向したわけではなく、連続している部分もあるという見方については大塚滋『イエーリングの「転向」』(成文堂、2016年)51-58頁が紹介している。

⁴Jhering, Beitrag zur Lehre von der Gefahr beim Kaufcontract, 1859.

⁵日本の改正前民法534条1項も買主に危険を負担させていたが、批判も多く、2020年4月に施行された改正民法は同条を削除した。

⁶Jhering, Geist des römischen Rechts auf den verschiedenen Stufen seiner Entwicklung. Teil 3, Bd. 1. Leipzig, 1865, S. 303.

⁷森村進編『法思想史の水脈』118頁(松尾弘)。

第一に、歴史法学に対する批判である。歴史法学派によれば、法は言語と同様に知らず知らずのうちに形成されるものであるが、この見方は誤りである。なぜなら、法 (Recht)⁸の本質は利益であり、諸利益の間の対立において闘い取られたものだからである。法は無意識的・有機的に生成・発展するのではなく、闘争という人間の意思的行為の産物なのである。

第二に、闘い取られる Recht の主観的な側面、すなわち権利 (主観法) に焦点を当てると、この権利を主張することは我々の道徳的な義務である。なぜなら、人間は単に生存するだけでなく、道徳的により良く生きるべきであり、そして法的な権利は自己がより良く生きるために不可欠の条件だからである。権利主張を放棄する者は自らの道徳的生存を諦めること、すなわち自己を奴隷に貶めることを意味する。

第三に、Recht の客観的な側面、すなわち法 (客観法) に焦点を当てると、法は一人一人の具体的な権利の主張によって実現され発展するものであるので、権利の主張は単なる自己中心的な利益追求ではなく、法を実現するために不可欠のものであり、したがって国家共同体に対する義務でもある。

この書はプロイセンのビスマルク (1815-1898 年) によるドイツ統一 (1871 年) 直後の政治的に高揚した時代に出版され、また、当時流行したダーウインによる生物の「生存競争」(the Struggle for Life, ドイツ語訳は der Kampf um Dasein)⁹を想起させる主張を行っていたことなどから大きな反響を呼び、版を重ね、日本語を含む多くの言語に翻訳された。

4 『法における目的』(1 巻 1877 年, 2 巻 1883 年)

イエーリングは本書において、「目的はすべての法の創造者である」とし、目的を意識した人々の意思が法を発展させることを強調した¹⁰。自然現象を支配するものが機械的な因果律であるのに対して、人間の行為は「目的」によって決定される。したがって法は、生物のように長い期間をかけて自然に無意識に発達したものではなく、人間の意識的な努力と活動によって生み出されたものである。

この、法形成の原動力である目的は「利益」であり、自己のために利益を得ようとする利己主義 (エゴイズム) が人々の行為の元来の動機である。しかし、人々の生活は必ず他人の力を必要とする。そのために人々は他人のために働くことと引き換えに「報奨」を得ようとする。また、この関係を保持するための「強制」を是認する。この「報奨」と「強制」の仕組みが法であり、法によって社会生活の秩序が維持され、社会に共存する人々の利益が増進する。したがって法の目的は社会の生活条件を確保することであり、法は「国家の強制権力によって達成された社会の生活諸条件の確保の形式」である。

本書におけるイエーリングの主張は、「権利のための闘争」の時よりも、個人から社会へ重心が移動している。これは、利己的な諸個人の自由競争による社会進歩を信じた時代と、労働者問題・貧困等の社会問題に代表される資本主義経済の矛盾が露呈しつつあった時代の違いを反映している¹¹。

本書によってはいじめて、法は成るものであって作られるものではないというサヴィニーの主張が

⁸ ドイツ語の Recht は「法」「権利」「正しさ」の 3 つの意味があり、イエーリングが同書で Recht について語るとき、その 3 つのどれか一つではなく、それらすべてを念頭に置いている。なお、とくに「法」を意味するときは「客観法」(objektives Recht)、「権利」を意味するときは「主観法」(subjektives Recht) という表現が使われる。

⁹ ダーウインの『種の起源』(1859 年) のタイトル “On the Origin of Species by Means of Natural Selection, or the Preservation of Favoured Races in the Struggle for Life” による。

¹⁰ 以下の説明は主に伊藤『原典による法学の歩み 2』194-195 頁による。

¹¹ 『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』345 頁 (平田公夫)。

最終的に否定され、非合理主義が合理主義に、浪漫主義が実証主義に決定的に置き換えられた¹²。法学におけるこの新しい方法はのちに「目的法学」と呼ばれるようになる。法を社会現象とみなし、人間や社会へ関心を向け、社会科学的方法で法を理解しようとする新しい動向を誘引した。その代表例は、私法分野ではヘックの利益法学、刑法分野ではリストの新派刑法学、また（本講義では扱わないが）、エールリッヒらの法社会学である。

5月15日はここまで。このあと教科書第22章を読み、小テストに取り組んで下さい。

¹²伊藤『原典による法学の歩み2』196頁。

第6章 ヘック

フィリップ・ヘック (Philipp Heck, 1858-1943) はロシアのサンクト・ペテルスブルク (Sankt Petersburg) に生まれ、1870年にヴィースバーデン (Wiesbaden) に移り住んだ¹。1879年にライプツヒ大学で当初は数学を学ぶが、友人より勧められたイエーリングの『ローマ法の本質』第2巻第2部に感銘を受け、法学へ転向した。1889年に博士の学位を得、同年にベルリン大学で教授資格を得た。1891年グライフスバルト (Greifswald) 大学、1892年にハレ (Halle) 大学教授、1901年チュービンゲン (Tübingen) 大学教授 (1911-12年学部長) となり、1928年の退職まで同地で教壇に立った。1943年にチュービンゲンで死去。

第1節 概念法学に対する批判

ヘックの出発点は、当時のパンデクテン法学に対する疑問である。ヘックによれば、法律に欠缺がある場合、パンデクテン法学者は概念の組み立てによってその欠缺を補充しようとする。すなわち、既存のローマ法の諸規定から共通の概念を抽出し、徐々に普遍的な概念の体系を形成する。今度はその普遍的な概念を組み合わせ、さらに具体的なメルクマールを付加することによって未知の法規範を導き出す。しかしながら、人は前もって投げ入れておいた以上のことを取り出すことはできないはずである²。ヘックは、このような概念法学的方法を「倒置 (倒錯) 法」と呼び批判した。すなわち、概念から個々の法規範が導き出されると概念法学者は信じるが、実際に行っていることはその逆である、欠缺補充のために必要と法学者が考える法規範が先にあり、その法規範の説明の手段として法的な諸概念が形成されるのだ、という指摘である。

第2節 利益法学

ヘックは、目的や利益を法の創造者とみなした後期のイエーリングを高く評価した。しかし、ヘックによれば、イエーリングは法が目的や利益から発生するとの認識にとどまっており (これをヘックは「発生論的」利益理論と呼ぶ)、ヘックはそれを乗り越え、利益衡量に基づく法形成を主張する生産的な利益理論を打ち立てようとし³、のちに自らの法理論を利益法学 (Interessenjurisprudenz) と称した⁴。

¹以下のヘックの生い立ちはクラインハイヤー、シュレーダー『ドイツ法学者事典』113頁による。

²青井秀夫『法理学概説』(有斐閣, 2007年) 250頁。

³『ドイツ法学者事典』114頁。

⁴Wieacker, *Privatrechtsgeschichte der Neuzeit*, 2. Aufl., S. 574によれば、狭義の利益法学者はヘックの他に同じくチュービンゲンの Max Rümelin, Heinrich Stoll, Eugen Locher などで、彼らはチュービンゲン学派とも呼ばれる。他にゲッティンゲンの Oertmann や Müller-Erzbach など広義の利益法学者に数えられる。

1 利益衡量

ヘックによれば、利益 (Interesse) とは、人や人の集団がもつ欲求 (関心) のことであり、生活に必要な物質的な財 (物や貨幣) だけでなく、理念的・精神的なものに対する欲求も含まれる。これらの諸利益は無関係に並存しているのではなく、相互に関係し、対立している (利益衝突 (Interessenkonflikt))。法律は、そのような対立する諸利益の境界を画定する (abgrenzen) ための立法者の命令である。立法者は諸利益を評価し、衡量 (Abwägung) し、対立する利益の合力 (ベクトル和 (Resultante)) を法的な命令として定めている。

裁判官は立法者とは逆の作業を行わなければならない。裁判官は法律の表現から、立法者の意図を、すなわち立法者がなした、諸利益に対する評価と衡量を確認し、これに沿って法を解釈すべきである。これをヘックは「立法者への思慮ある服従 denkender Gehorsam」と呼び⁵、法律に対する盲目的服従と、法律から離れる自由な決定 (後述する自由法論の立場) から区別した。したがってヘックは、法解釈にあたって立法史の研究が重要であることを強調した⁶。

2 欠缺補充

ヘックによれば、「立法者への思慮ある服従」は、法がない場合にも、すなわち法に欠缺がある場合にもなされなければならない。そのような場合でも裁判官は立法者の価値判断に拘束される。これをヘックは「法律の遠隔作用 (Fernwirkung)」と呼んだ。法に欠缺がある場合、裁判官はまず、裁判の事例においてどのような利益が対立しているのかを考える。つぎに、その利益対立を、既存の諸法律が (すなわちその立法者が) どのように評価し、衡量しているかを考え、その利益衡量に従って当該事件に対する法的な判断を下さなければならない。

第3節 利益法学の問題点

ヘックの利益法学は、立法者意思を重視する立場であり、現在では立法者意思説 (立法者の主観に焦点を当てるので主観説とも呼ばれる、また当時の立法者やその時代背景の焦点を当てるので歴史的解釈とも呼ばれる。) の一種とみなすことができる。立法者意思説には次の2つの問題がある。

1つ目の問題は、立法者意思の確認方法である。立法者意思を確認しようとするなら次の三つの疑問に答えなければならないが、いずれにも明確な答は存在しない。第一に、そもそも誰が立法者であるのだろうか? 当該法律に賛成した議員に限定されるのか、限定されなくても、たとえば税法のように非常に複雑な法律についてすべての議員が完全に理解をしていることはありえず、議員の漠然とした、場合によっては誤解も含まれる理解を立法者意思とみなしてよいのだろうか。政府が提案する法案の多くは各省庁の職員が立案しているが、彼らも立法者なのだろうか、関係する審議会の委員も含まれるのか、さらに、彼らの意見が一致していない場合、だれの意味を優先すべきだろうか。第二に、どのような資料に基づき立法者意思を明らかにすべきだろうか? 国会の議事録に限定されるのか、審議の録音や録画資料も含めてよいのか、議員や省庁の職員に対する新聞記者のインタビュー記事、審議会委員の発言録なども考慮してよいのだろうか。第三に、それらの資料をどのように解釈すべきだろうか? 文言解釈、資料を執筆した者の主観的な意思、前後の文脈、それとも客観的な解釈のいずれを優先すべきだろうか、解釈をする者によって、何が立法者意思なのかは異なってくるのではないだろうか。

⁵伊藤乾編著『原典による法学の歩み』291頁。

⁶田中成明ほか『法思想史』(有斐閣、第2版、1997年)162-163頁。

このように立法者意思を確定することはほとんどの場合に困難であるので、ヘックが想定するような、立法当時の諸利益に対する立法者の評価や衡量の結果を明らかにすることも実際には困難であると言わざるを得ない。

2つ目の問題は、たとえ立法者意思を明らかにすることが可能であっても、そのことから、それに従う「べき」という結論は直接には導けないという問題である。国民の多数派が選んだ議員の意思に従うことは民主主義の本質であるので、立法者意思に従うことには民主主義的に正当化が可能である。しかしながら、国民の多数派の判断が必ずしも「正しい」わけではない。当時は正しくても時代の変化とともに不正になるかもしれないし、最初から不正であるかもしれない。このことは利益法学にも当てはまり、立法者への思慮ある服従の結果、客観的には思慮がない判断となることもありうるのである⁷。

2020年5月20日はここまで。このあと、伊藤乾編著『原典による法学の歩み 1』（信山社、1998年）253-255頁を読み、小テストに取り組んでください。

⁷この点はヘック自身も自覚していた。青井秀夫『法理学概説』262頁によると、ナチス時代に法律学（法解釈）方法論の位置づけが論争となった際、ヘックは1937年の論文（Rechtsphilosophie und Interessenjurisprudenz）で次のように主張した。「ヘックによれば、法律学方法論は、因果的な利益の探求を重視することから、法社会学との接合を強く意識せざるを得ない反面、法哲学からは独立性を保つ必要がある。とりわけ利益法学のように、実生活の必要性を重視する実用法学のための方法論という立場では、正法（あるべき法、正しい法）の普遍的基準の探求に従事する法哲学から独立することが肝要であり、法哲学との安易な混同は慎むべきである。」

第7章 リスト

フランツ・フォン・リスト (Franz von Liszt, 1851-1919) はオーストリアのウィーンに生まれた¹。従兄に音楽家のフランツ・リスト (Franz Liszt, 1811-66) がいる。1869年からウィーン大学で学び、とくにイェーリングから影響を受け、のちに彼の目的思想を刑事法と刑事政策に応用しようとした。1874年にウィーンで博士の学位を、1875年にグラーツ (Graz) 大学で教授資格を得る。1878年にギーゼン大学 (Giessen) からの招聘を受けてオーストリアからドイツへ移住、マールブルク大学 (1882年)、ハレ大学 (1889年) を経て1899年から1917年の退職までベルリン大学教授。1919年に死去。

第1節 リストの構想

リストは自らの「学派」形成を強く意識した学者である²。後述のマールブルク大学就任講演 (のちに「マールブルク綱領」とも呼ばれる) で刑法学における目的思想のパラダイムを提起し (1882年)、さらに、『総合刑法学雑誌』の創刊 (1818年)、定評のある教科書『ドイツ刑法教科書』 (初版1881年) の執筆、刑事学ゼミナール (研究所) の設立 (1888年)、国際刑事学会の設立 (1889年)、大規模大学のベルリン大学の教職等、学説普及と学派形成に必要な条件整備を着々と進めた。

近代刑法の父と呼ばれるフォイエルバッハ (Paul Johan Anselm von Feuerbach, 1775-1833年) が編纂したバイエルン刑法典 (1813年公布)、その影響のもとで成立したプロイセン刑法典 (1851年)、そしてそれを基に編纂され1871年に成立したドイツの刑法典 (修正されてはいるが現在でも有効) は応報刑主義に基づいている。すなわち、犯された行為に応じた刑が科されるべきであり (罪と罰は釣り合っていないからいけないので)、したがって犯された行為以外の要素で (とくに刑の効果によって) 量刑を変えるといったことがあってはならない、という考え方に基づいている。この考え方は、刑をその目的から切り離して考えるので、絶対主義 (Absolutismus³) に基づいているともいわれる。

1850~70年代にかけて、とくにプロイセンで産業革命が進み、資本主義社会が急速に広まった。下級の労働者階級の者による財産犯罪や、未成年者犯罪が激増した。産業革命以前の社会で成立したプロイセン刑法典やそれに基づくドイツ刑法典はこういった社会変動をふまえたものではなく、新しい犯罪に対して十分な効果を発揮しなかった⁴。このような時代に法学を学んだリストは、応報主義的・絶対主義的な刑法に疑問を抱き、犯罪問題の解決のためには犯罪者に内在する、または外在的な社会環境の要因を分析した上で、目的思想に基づく刑法改革が必要であると考えた。

以下ではリストのマールブルク大学就任講演をとりあげ、彼の思想の骨子を紹介するとともに、その問題点を指摘することにする。

¹以下、クラインハイヤー、シュレーダー編『ドイツ法学者事典』174-179頁。

²以下、この段落は西村稔『知の社会史 近代ドイツの法学と知識社会』(木鐸社、1987年) 318頁による。

³ab- は「…から離れて」という意味を持つ。

⁴勝田有恒・山内進編著『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』367頁 (清水祐樹)。

第2節 「刑法における目的思考」(1882年)

リストはマールブルク大学に就任した際に行った記念講演「刑法における目的思考」において、目的思考に基づく刑法改正の必要性を主張した。彼はその主張を裏付けるために、刑罰の歴史を説明することから講演を始める。なぜなら、彼の理解によれば、すべての刑罰制度は、刑の目的の実現に向かって発展してきたからである。

リストによれば、原始社会の人々は、「自分の生活条件の侵害に対する盲目的、本能的な反応」⁵を行ってきた。本能による反応は学習なしに行われるものであり、動物と同じである。この段階での刑は本能的な行為にすぎない。

つぎに、人間の精神が発展すると、人々は刑の目的を意識するようになる。刑の動機は本能から目的の実現へと移行する、すなわち刑は本能的行為から意識的行為へと変化する。「目的思考が本能的行為と意識的行為とを区別する。」⁶この段階にいたって、刑はその目的によって決定されるようになる。

目的による刑の決定は「刑の客観化」によって促進される。刑の客観化とは、刑を科す者が当事者から第三者(国家)に移行することである。刑の客観化には、次のような変化がともなう。まず、社会や個人の生活条件に対する認識が促進され、それが「法益」(Rechtsgut)として明確になる。法益が明確になると、それを侵害する「犯罪」(Verbrechen)が明確になり、法に規定される。さらに、刑の効果が吟味されるようになり、犯罪から法益を保護する効果のある種類・量の刑のみが許され、法に規定されるようになる。リストはイェーリングに倣って「目的思考は法の本質である」と考え、「法益保護」という目的への刑の適合が進展すると、単なる実力としての刑(Strafgewalt)は刑法(Strafrecht)へと進化するとする⁷。

以上のように、刑は「盲目的な反応から目的を考慮した法益保護へ」と発展してきたのであり、この発展をさらに推し進めることが刑法改正の課題である。リストによれば、応報刑論は刑をその目的からは切り離すものであり、刑の発展の歴史に逆行するものである。合目的な刑を定めることによって、刑を真の意味での刑法へと進化させることが必要である。そのためにリストは、犯罪者を3つの類型に分け、それぞれに対して科すべき刑罰を提案する。

犯罪者類型	改善	刑の目的	刑
機会犯	改善不要	威嚇	有期自由刑・財産刑
少年犯	改善可能	改善	改善刑(教育・作業)
慣習犯(傾向犯)	改善不可能	無害化(保安)	終身刑・死刑

機会犯(Gelegenheitstäter)とは、たまたま犯罪を犯す機会(Gelegenheit)があったから犯罪を犯した者であり、犯罪の原因が本人の内部(性質)にあるのではなく外部にある者のことである。このような犯罪者は改善を要しない。適度な威嚇で機会犯を減らすことができるので、機会犯に適合的な刑は有期の自由刑や財産刑(罰金)である。少年犯は犯罪を犯した少年のことである。少年は可塑性があり改善可能なので、少年犯に適合的な刑罰は教育や作業などの改善刑である。そして、重大犯罪を繰り返す慣習犯(傾向犯)は改善することができないので、社会に対して無害な存在にすることが必要であり、したがって慣習犯には終身刑または死刑が適合する。

科刑の前提として行為者類型の特定を要求する以上のようなリストの考え方は、行為よりも行為

⁵Franz von Liszt, Der Zweckgedanke im Strafrecht(1882),in: Strafrechtliche Aufsätze und Vorträge, Band 1, Berlin 1905, S. 127.

⁶Liszt, Der Zweckgedanke im Strafrecht, S. 145.

⁷Liszt, Der Zweckgedanke im Strafrecht, S. 144.

者を指向しており、また犯罪の予防（一般人に威嚇することで機会犯を減らし（一般予防）、少年犯の改善・慣習犯の無害化によって再犯を防止する（特別予防））を重視するものである。

第3節 目的刑思想の後世への影響

リストの「刑法における目的思想」は、第一に、応報刑を原則とする近代刑法・刑法学に対して、目的刑を原則とする新たな刑法理論の構想を提示したこと、第二に、法益保護という目的に適合的な刑を考える刑事政策の重要性を説得的に示したこと、この2点については現代でも評価に値する。

しかし、行為でなく行為者を刑の対象とすることに対しては大きな問題がある。刑を応報とみなす考え方によれば、犯罪行為と刑は釣り合っていなければならない。このことから、同じような犯罪には同じような刑が科されなければならないということにもなる。すなわち、平等な取り扱いの要請が導かれる。他方、目的刑の原則の下では、同じ犯罪を犯した者であっても、犯罪者類型が異なれば異なった刑が科されることになる。これに対しては応報刑の立場から、不平等な取り扱いであり認められないという批判が可能である。さらに目的刑の立場によれば、法益侵害の可能性が認められれば、犯罪を犯す前に予防的に拘束をすることすら正当化されるため、個人の自由の侵害の可能性も大きくなる。すなわち、目的刑を徹底すると、近代法の大原則である自由と平等を侵害することになるのである。

リストの主張に基づく刑法改正は実現せず、ドイツでは少年裁判所法（1932年）、慣習犯罪人法（1933年、保安・改善処分の導入）など、一部の改正のみが実現した。リストの改革構想の刑法・刑法学における影響は現在では限定的なものにとどまっている。彼の思想は主に刑事政策の分野で強く残るとともに、いわば反面教師として、後述のラートブルフの思想形成に強い影響を与えることとなる。

5月22日はここまで。このあと教科書第24章（365-378頁）を読み、小テストに取り組んでください。